【様式第１号】

連結貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,678,001	固定負債	30,323,617
有形固定資産	75,958,852	地方債等	27,700,964
事業用資産	35,259,726	長期未払金	-
土地	9,379,777	退職手当引当金	604,548
立木竹	2,624,855	損失補償等引当金	-
建物	44,906,626	その他	2,018,105
建物減価償却累計額	△ 23,842,883	流動負債	4,025,878
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	3,463,857
工作物	5,520,358	未払金	204,988
工作物減価償却累計額	△ 3,427,306	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	741
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	287,690
船舶減損損失累計額	-	預り金	23,667
浮標等	-	その他	44,935
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	34,349,496
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	79,747,944
航空機減価償却累計額	-	余剰分（不足分）	△ 31,655,082
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	98,299		
インフラ資産	38,746,391		
土地	846,045		
建物	2,494,348		
建物減価償却累計額	△ 1,569,395		
建物減損損失累計額	-		
工作物	75,975,463		
工作物減価償却累計額	△ 39,158,003		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	157,933		
物品	5,717,880		
物品減価償却累計額	△ 3,765,145		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	42,022		
ソフトウェア	245		
その他	41,778		
投資その他の資産	2,677,127		
投資及び出資金	116,482		
有価証券	93,099		
出資金	23,383		
その他	-		
長期延滞債権	254,705		
長期貸付金	411,868		
基金	1,767,191		
減債基金	117,793		
その他	1,649,398		
その他	148,319		
徴収不能引当金	△ 21,439		
流動資産	3,764,356		
現金預金	1,877,532		
未収金	754,449		
短期貸付金	-		
基金	1,070,352		
財政調整基金	1,070,352		
減債基金	-		
棚卸資産	63,996		
その他	27		
徴収不能引当金	△ 2,000		
繰延資産	-	純資産合計	48,092,862
資産合計	82,442,358	負債及び純資産合計	82,442,358

【様式第２号】

連結行政コスト計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	29,291,662
業務費用	14,832,430
人件費	5,022,737
職員給与費	4,167,466
賞与等引当金繰入額	267,708
退職手当引当金繰入額	82,246
その他	505,317
物件費等	9,277,702
物件費	4,877,363
維持補修費	240,850
減価償却費	3,279,631
その他	879,858
その他の業務費用	531,991
支払利息	270,514
徴収不能引当金繰入額	19,094
その他	242,383
移転費用	14,459,233
補助金等	11,770,041
社会保障給付	1,102,331
その他	29,178
経常収益	5,297,675
使用料及び手数料	3,996,682
その他	1,300,992
純経常行政コスト	23,993,987
臨時損失	3,580
災害復旧事業費	－
資産除売却損	2,934
損失補償等引当金繰入額	－
その他	646
臨時利益	42,757
資産売却益	40,961
その他	1,796
純行政コスト	23,954,811

【様式第３号】

連結純資産変動計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,462,729	78,484,287	△ 32,021,558	－
純行政コスト（△）	△ 23,954,811		△ 23,954,811	－
財源	23,356,252		23,356,252	－
税収等	14,618,425		14,618,425	－
国県等補助金	8,737,827		8,737,827	－
本年度差額	△ 598,559		△ 598,559	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,098,812	1,098,812	
有形固定資産等の増加		2,300,806	△ 2,300,806	
有形固定資産等の減少		△ 3,316,035	3,316,035	
貸付金・基金等の増加		428,917	△ 428,917	
貸付金・基金等の減少		△ 512,500	512,500	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	－	－		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	－			－
その他	2,228,691	2,362,470	△ 133,778	
本年度純資産変動額	1,630,133	1,263,657	366,476	－
本年度末純資産残高	48,092,862	79,747,944	△ 31,655,082	－

【様式第２号及び第３号】

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
経常費用	29,291,662			
業務費用	14,832,430			
人件費	5,022,737			
職員給与費	4,167,466			
賞与等引当金繰入額	267,708			
退職手当引当金繰入額	82,246			
その他	505,317			
物件費等	9,277,702			
物件費	4,877,363			
維持補修費	240,850			
減価償却費	3,279,631			
その他	879,858			
その他の業務費用	531,991			
支払利息	270,514			
徴収不能引当金繰入額	19,094			
その他	242,383			
移転費用	14,459,233			
補助金等	11,770,041			
社会保障給付	1,102,331			
その他	29,178			
経常収益	5,297,675			
使用料及び手数料	3,996,682			
その他	1,300,992			
純経常行政コスト	23,993,987			
臨時損失	3,580			
災害復旧事業費	－			
資産除売却損	2,934			
損失補償等引当金繰入額	－			
その他	646			
臨時利益	42,757			
資産売却益	40,961			
その他	1,796			
純行政コスト	23,954,811		23,954,811	－
財源	23,356,252		23,356,252	－
税収等	14,618,425		14,618,425	－
国県等補助金	8,737,827		8,737,827	－
本年度差額	△ 598,559		△ 598,559	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,098,812	1,098,812	
有形固定資産等の増加		2,300,806	△ 2,300,806	
有形固定資産等の減少		△ 3,316,035	3,316,035	
貸付金・基金等の増加		428,917	△ 428,917	
貸付金・基金等の減少		△ 512,500	512,500	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	－	－		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	－			－
その他	2,228,691	2,362,470	△ 133,778	
本年度純資産変動額	1,630,133	1,263,657	366,476	－
前年度末純資産残高	46,462,729	78,484,287	△ 32,021,558	－
本年度末純資産残高	48,092,862	79,747,944	△ 31,655,082	－

【様式第４号】

連結資金収支計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,344,195
業務費用支出	11,884,962
人件費支出	4,935,522
物件費等支出	6,444,223
支払利息支出	270,514
その他の支出	234,703
移転費用支出	14,459,233
補助金等支出	11,770,041
社会保障給付支出	1,102,331
その他の支出	29,178
業務収入	27,402,727
税収等収入	15,290,975
国県等補助金収入	6,259,349
使用料及び手数料収入	4,036,511
その他の収入	1,815,892
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,058,533
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,703,981
公共施設等整備費支出	2,286,006
基金積立金支出	334,633
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	83,342
その他の支出	－
投資活動収入	2,373,482
国県等補助金収入	1,712,517
基金取崩収入	397,357
貸付金元金回収収入	66,105
資産売却収入	44,258
その他の収入	153,245
投資活動収支	△ 330,499
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,130,038
地方債等償還支出	3,110,036
その他の支出	20,002
財務活動収入	2,787,159
地方債等発行収入	2,516,033
その他の収入	271,126
財務活動収支	△ 342,879
本年度資金収支額	385,154
前年度末資金残高	1,362,320
比例連結割合変更に伴う差額	107,326
本年度末資金残高	1,854,800

前年度末歳計外現金残高	23,836
本年度歳計外現金増減額	△ 1,105
本年度末歳計外現金残高	22,732
本年度末現金預金残高	1,877,532

注記　【連結】

１．重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が３０％以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

・無形固定資産
定額法を採用しています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金
翌年度６月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

（５）リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

（６）資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（３ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税の会計処理
税込方式によっています。

２．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃
該当する事象はありません。

（２）組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

（３）地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

（４）重大な災害等の発生
該当する事象はありません。

（５）その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

３．偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。

（３）その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

４．追加情報

（１）連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

連結財務書類（全体会計+下記会計）

一部事務組合	：根室北部消防事務組合 中標津町外２町葬斎組合 根室北部衛生組合 北海道市町村備荒資金組合
広域連合	：根室北部廃棄物処理広域連合 北海道後期高齢者医療広域連合
第三セクター等	：中標津町文化スポーツ振興財団 中標津都市施設管理センター

当町財務書類作成時点において配布されている会計分のみを連結しています。

（２）出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（３月３１日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第２３５条の５「普通地方公共団体の出納は、翌年度の５月３１日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（３月３１日）となっています。

（３）各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

（４）企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。

（５）連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。

（６）第三セクターの固定資産評価方式は直接法です。従って、連結財務書類における資産評価額は取得原価（三セク以外）と期末簿価（三セク）の合算での表示となります。